

光頡科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 107 年及 106 年第三季  
(股票代碼 3624)

公司地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區光復北路 70 號  
電 話：(03)597-2931

光 頡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
民 國 107 年 及 106 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 53
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 18
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18
	(六) 重要會計項目之說明	18 ~ 34
	(七) 關係人交易	34 ~ 35
	(八) 質押之資產	36
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	36	
(十一)	重大之期後事項	36	
(十二)	其他	36 ~ 51	
(十三)	附註揭露事項	51 ~ 52	
(十四)	營運部門資訊	52	



資誠

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001673 號

光頤科技股份有限公司 公鑒：

前言

光頤科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 37,448 仟元及新台幣 35,984 仟元，分別占合併資產總額之 1.12%及 1.23%；負債總額分別為新台幣 1,558 仟元及新台幣 706 仟元，分別占合併負債總額之 0.18%及 0.11%；其民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益總額分別為新台幣 3,451 仟元、新台幣 1,760 仟元、新台幣 12,031 仟元及新台幣 5,234 仟元，分別占合併綜合(損)益總額之 3.59%、4.23%、5.18%及 7.62%。



資誠

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達光頡科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

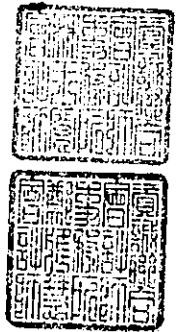
資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林玉寬

會計師

鄭雅慧

林玉寬  
鄭雅慧



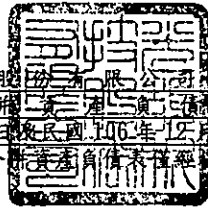
前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 81020 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

中 華 民 國 1 0 7 年 1 1 月 9 日



## 光頡科技股份有限公司及子公司

## 合併資產負債表

民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日

(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表未經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 653,376	20	\$ 669,909	22	\$ 572,651	20
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		31,602	1	40,856	1	46,837	2
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—流動		57,888	2	-	-	-	-
1125	備供出售金融資產—流動	十二(四)	-	-	58,901	2	60,278	2
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(四)						
	流動		26,616	1	-	-	-	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流	十二(四)						
	動		-	-	4,565	-	4,551	-
1150	應收票據淨額	六(五)	16,763	-	9,737	-	12,310	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	610,048	18	405,421	13	432,732	15
1180	應收帳款—關係人淨額	六(五)及						
		七	14	-	130	-	101	-
1200	其他應收款		25,580	1	13,011	1	12,402	-
1220	本期所得稅資產		2,129	-	2,129	-	2,129	-
130X	存貨	六(六)	530,833	16	405,627	14	403,304	14
1410	預付款項		45,907	1	26,476	1	29,730	1
1479	其他流動資產—其他	八	2,119	-	901	-	1,580	-
11XX	流動資產合計		<u>2,002,875</u>	<u>60</u>	<u>1,637,663</u>	<u>54</u>	<u>1,578,605</u>	<u>54</u>
<b>非流動資產</b>								
1600	不動產、廠房及設備	六						
		(七)(八)(						
		二十五)及						
		八	1,171,581	35	1,282,614	42	1,267,321	43
1780	無形資產		3,675	-	1,947	-	2,307	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		三)	37,989	1	24,387	1	19,759	1
1900	其他非流動資產	六(二十						
		五)	127,257	4	90,116	3	63,444	2
15XX	非流動資產合計		<u>1,340,502</u>	<u>40</u>	<u>1,399,064</u>	<u>46</u>	<u>1,352,831</u>	<u>46</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,343,377</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,036,727</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,931,436</u>	<u>100</u>

(續次頁)

光頤科技股 有限公司 子公司

合併 資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日 及 民國 106 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(九)(二十六)	\$ 30,000	1	\$ 130,000	4	\$ 170,000	6
2150	應付票據		4,089	-	5,253	-	9,036	-
2170	應付帳款		326,083	10	182,001	6	160,129	5
2180	應付帳款－關係人	七	35,102	1	19,114	1	17,035	1
2200	其他應付款	六(十)(二十二)	203,300	6	198,135	7	142,818	5
2230	本期所得稅負債	六(二十三)	40,882	1	12,593	-	5,505	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十一)(二十六)及八	28,559	1	22,319	1	17,579	1
2399	其他流動負債－其他		5,291	-	2,120	-	4,876	-
21XX	流動負債合計		<u>673,306</u>	<u>20</u>	<u>571,535</u>	<u>19</u>	<u>526,978</u>	<u>18</u>
<b>非流動負債</b>								
2540	長期借款	六(十一)(二十六)及八	178,999	6	147,816	5	107,719	4
2570	遞延所得稅負債	六(二十三)	246	-	247	-	440	-
2600	其他非流動負債		3,534	-	3,445	-	3,503	-
25XX	非流動負債合計		<u>182,779</u>	<u>6</u>	<u>151,508</u>	<u>5</u>	<u>111,662</u>	<u>4</u>
2XXX	負債總計		<u>856,085</u>	<u>26</u>	<u>723,043</u>	<u>24</u>	<u>638,640</u>	<u>22</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(十三)	1,173,408	35	1,173,408	38	1,173,408	40
<b>資本公積</b>								
3200	資本公積	六(十四)	730,121	22	730,121	24	730,121	25
<b>保留盈餘</b>								
3310	法定盈餘公積	六(十五)	150,954	4	142,221	5	142,221	5
3320	特別盈餘公積		3,510	-	5,105	-	5,105	-
3350	未分配盈餘		434,533	13	263,320	9	242,787	8
<b>其他權益</b>								
3400	其他權益	六(三)(十六)及十二(四)	( 9,685)	-	( 3,510)	-	( 3,134)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>2,482,841</u>	<u>74</u>	<u>2,310,665</u>	<u>76</u>	<u>2,290,508</u>	<u>78</u>
36XX	非控制權益		4,451	-	3,019	-	2,288	-
3XXX	權益總計		<u>2,487,292</u>	<u>74</u>	<u>2,313,684</u>	<u>76</u>	<u>2,292,796</u>	<u>78</u>
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾</b>								
<b>重大之期後事項</b>								
3X2X	負債及權益總計	九 十一	<u>\$ 3,343,377</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,036,727</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,931,436</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡高明



經理人：張遠生



會計主管：黎順和



光 頌 科 技 股 份 有 限 公 司 子 公 司  
合 併 報 告  
民 國 107 年 及 106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日  
(僅 經 核 閱, 未 經 查 核)

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十七)及七	\$ 742,952	100	\$ 487,173	100	\$ 1,967,347	100	\$ 1,368,317	100
5000 營業成本	六(六)(二十一)(二十二)及七	( 473,309)	( 64)	( 368,460)	( 76)	( 1,325,125)	( 68)	( 1,032,684)	( 75)
5900 營業毛利		269,643	36	118,713	24	642,222	32	335,633	25
營業費用	六(二十一)(二十二)								
6100 推銷費用		( 32,522)	( 4)	( 26,318)	( 5)	( 92,793)	( 5)	( 80,752)	( 6)
6200 管理費用		( 45,323)	( 6)	( 33,820)	( 7)	( 126,403)	( 6)	( 92,839)	( 7)
6300 研究發展費用		( 13,335)	( 2)	( 13,145)	( 3)	( 38,461)	( 2)	( 44,295)	( 3)
6000 營業費用合計		( 91,180)	( 12)	( 73,283)	( 15)	( 257,657)	( 13)	( 217,886)	( 16)
6900 營業利益		178,463	24	45,430	9	384,565	19	117,747	9
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(三)(四)(十八)	5,839	1	1,921	-	8,281	1	( 17,439)	( 1)
7020 其他利益及損失	六(二)(八)(十九)	( 67,939)	( 9)	157	-	( 110,637)	( 6)	( 20,243)	( 2)
7050 財務成本	六(二十)	( 811)	-	( 950)	-	( 2,868)	-	( 3,162)	-
7000 營業外收入及支出合計		( 62,911)	( 8)	1,128	-	( 105,224)	( 5)	( 40,844)	( 3)
7900 稅前淨利		115,552	16	46,558	9	279,341	14	76,903	6
7950 所得稅費用	六(二十三)	( 15,372)	( 2)	( 6,804)	( 1)	( 40,992)	( 2)	( 10,050)	( 1)
8200 本期淨利		\$ 100,180	14	\$ 39,754	8	\$ 238,349	12	\$ 66,853	5
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十六)	(\$ 4,085)	( 1)	\$ 843	-	(\$ 3,461)	-	(\$ 1,510)	-
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(十六)及十二(四)	-	-	1,001	1	-	-	3,334	-
8367 透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資未實現評價損益淨額	六(三)(十六)	25	-	-	-	( 2,609)	-	-	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 96,120	13	\$ 41,598	9	\$ 232,279	12	\$ 68,677	5
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 99,660	13	\$ 39,586	8	\$ 237,022	12	\$ 66,798	5
8620 非控制權益		\$ 520	-	\$ 168	-	\$ 1,327	-	\$ 55	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 95,591	13	\$ 41,443	9	\$ 230,847	12	\$ 68,769	5
8720 非控制權益		\$ 529	-	\$ 155	-	\$ 1,432	-	(\$ 92)	-
每股盈餘	六(二十四)								
9750 基本		\$ 0.85		\$ 0.34		\$ 2.02		\$ 0.57	
9850 每股盈餘稀釋	六(二十四)	\$ 0.84		\$ 0.34		\$ 2.00		\$ 0.57	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡高明



經理人：張遠生



會計主管：黎順和





光頡科技股份有限公司及子公司

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱 依法 經 公 認 審 計 師 查 核)

單位：新台幣仟元

歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益

附註	普通股	股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	備供出售金融資產未實現損益	總計	非控制權益	權益總額
<b>106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</b>												
		\$ 1,173,408	\$ 730,121	\$ 134,179	\$ -	\$ 247,807	(\$ 2,541)	\$ -	(\$ 2,564)	\$ 2,280,410	\$ 2,380	\$ 2,282,790
		-	-	-	-	66,798	-	-	-	66,798	55	66,853
	六(十六)及十二(四)	-	-	-	-	-	(1,363)	-	3,334	1,971	(147)	1,824
		-	-	-	-	66,798	(1,363)	-	3,334	68,769	(92)	68,677
<b>105 年度盈餘指撥及分配</b>												
	六(十五)	-	-	8,042	-	(8,042)	-	-	-	-	-	-
	六(十五)	-	-	-	5,105	(5,105)	-	-	-	-	-	-
	六(十五)	-	-	-	-	(58,671)	-	-	-	(58,671)	-	(58,671)
		\$ 1,173,408	\$ 730,121	\$ 142,221	\$ 5,105	\$ 242,787	(\$ 3,904)	\$ -	\$ 770	\$ 2,290,508	\$ 2,288	\$ 2,292,796
<b>107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</b>												
		\$ 1,173,408	\$ 730,121	\$ 142,221	\$ 5,105	\$ 263,320	(\$ 3,858)	\$ -	\$ 348	\$ 2,310,665	\$ 3,019	\$ 2,313,684
		-	-	-	-	-	-	348	(348)	-	-	-
		1,173,408	730,121	142,221	5,105	263,320	(3,858)	348	-	2,310,665	3,019	2,313,684
		-	-	-	-	237,022	-	-	-	237,022	1,327	238,349
	六(三)(十六)	-	-	-	-	-	(3,566)	(2,609)	-	(6,175)	105	(6,070)
		-	-	-	-	237,022	(3,566)	(2,609)	-	230,847	1,432	232,279
<b>106 年度盈餘指撥及分配</b>												
	六(十五)	-	-	8,733	-	(8,733)	-	-	-	-	-	-
	六(十五)	-	-	-	(1,595)	1,595	-	-	-	-	-	-
	六(十五)	-	-	-	-	(58,671)	-	-	-	(58,671)	-	(58,671)
		\$ 1,173,408	\$ 730,121	\$ 150,954	\$ 3,510	\$ 434,533	(\$ 7,424)	(\$ 2,261)	\$ -	\$ 2,482,841	\$ 4,451	\$ 2,487,292

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡高明



經理人：張遠生



會計主管：黎順和



光頡科技(股)有限公司及子公司  
 合 併 財 務 報 告  
 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
 (僅經核閱 會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前淨利	\$ 279,341	\$ 76,903
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損利益	十二(二) ( 2,349 )	-
呆帳費用提列數	十二(四) -	1,220
折舊費用	六(七)(二十一) 137,898	128,565
攤銷費用	六(二十一) 2,197	2,443
利息收入	六(三)(四)(十八) ( 3,324 )	( 5,055 )
利息費用	六(二十) 2,868	3,162
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失(利益)	六(二)(十九) 2,425	( 2,023 )
處分不動產、廠房及設備損失	六(七)(十九) 29,751	1,489
減損損失	六(七)(八)(十九) 80,109	-
備供出售金融資產期末匯率評價損失	-	3,914
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產期末匯率評價利益	( 1,500 )	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二) 6,829	47,557
應收票據	六(五) ( 7,051 )	3,970
應收帳款	六(五)及十二(四) ( 208,848 )	( 36,102 )
應收帳款—關係人	六(五)、七及十二(四) 116	18
其他應收款	( 12,315 )	( 3,245 )
存貨	六(六) ( 129,170 )	( 55,279 )
預付款項	( 19,569 )	( 10,807 )
其他流動資產—其他	( 1,218 )	( 35 )
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	( 1,164 )	2,418
應付帳款	147,638	10,732
應付帳款—關係人	七 17,031	5,154
其他應付款	六(十) 33,550	( 7,676 )
其他流動負債—其他	3,176	1,276
營運產生之現金流入	356,421	168,599
收取之利息	2,804	4,785
支付之利息	( 2,892 )	( 3,227 )
支付之所得稅	( 26,306 )	( 12,468 )
營業活動之淨現金流入	330,027	157,689

(續次頁)

  
 光 頡 科 技 有 限 公 司 及 子 公 司  
 合 併 財 務 報 表  
 民 國 107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日  
 ( 僅 經 核 閱 ) ( 未 經 財 務 報 告 審 計 準 則 查 核 )

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<b>投資活動之現金流量</b>		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	六(四) (\$ 27,564)	(\$ 4,523)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	六(四) 4,594	-
無活絡市場之債務工具投資到期還本	十二(四) -	6,784
其他流動金融資產增加	八 -	( 800 )
取得不動產、廠房及設備	六(七)(二十五) ( 241,594 )	( 126,959 )
處分不動產、廠房及設備價款	六(七) 40,777	1,285
取得無形資產	( 3,925 )	( 2,456 )
存出保證金增加	( 2,020 )	( 786 )
存出保證金減少	43	652
投資活動之淨現金流出	( 229,689 )	( 126,803 )
<b>籌資活動之現金流量</b>		
舉借短期借款	六(九)(二十六) 30,000	130,000
償還短期借款	六(九)(二十六) ( 130,000 )	( 270,000 )
舉借長期借款	六(十一)(二十六) 57,380	45,000
償還長期借款	六(十一)(二十六) ( 19,957 )	( 10,859 )
存入保證金增加(減少)	89	( 230 )
發放現金股利	六(十五) ( 58,671 )	( 58,671 )
籌資活動之淨現金流出	( 121,159 )	( 164,760 )
匯率影響數	4,288	711
本期現金及約當現金減少數	( 16,533 )	( 133,163 )
期初現金及約當現金餘額	六(一) 669,909	705,814
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 653,376	\$ 572,651

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡高明



經理人：張遠生



會計主管：黎順和



光頡科技股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國107年及106年第三季  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

光頡科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為研究、開發、生產、製造、銷售厚、薄膜被動元件。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國107年11月9日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國107年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。

2. 於適用金管會認可之民國 107 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 9 號(以下簡稱「IFRS 9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對於民國 107 年 1 月 1 日之重大影響彙總如下：

(1) 本集團將備供出售金融資產 \$58,901，按 IFRS 9 分類規定，將非屬交易目的之權益工具作一個不可撤銷的選擇，調增透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 \$58,901。

(2) 本集團將持有無活絡市場之債務投資工具 \$4,565，按 IFRS9 分類規定，調增按攤銷後成本衡量之金融資產 \$4,565。

(3) 本集團對於 IFRS 9 係採用修正式追溯，對民國 107 年 1 月 1 日之重大影響，請詳附註十二、(四)說明。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國 107 年第一季報告董事會，國際財務報導準則第 16 號對本集團之影響係屬不重大。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第 16 號處理，惟採用修

正式追溯，其影響將調整於民國 108 年 1 月 1 日。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際會計準則第 1 號及國際會計準則第 8 號之修正「揭露倡議-重大性之定義」

此修正釐清了重大性的定義，若資訊的遺漏、誤述或混淆可合理預期會影響一般用途財務報表的主要使用者根據該等財務報表所提供有關特定報導個體的財務資訊所作之經濟決策，則該資訊為重大。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 106 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 106 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)及按公允價值衡量之透過其他綜合損益之金融資產/備供出售金融資產外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說

明。

3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國 106 年度及 106 年 9 月 30 日之財務報表及附註。民國 106 年度及 106 年 9 月 30 日係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(四)及(五)說明。

### (三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：

本合併財務報告之編製原則與 106 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
光頡科技(股)公司	Viking Global Tech Co., Ltd.	對各種事業之經營及投資	100	100	100	
Viking Global Tech Co., Ltd.	Lead Brand Co., Ltd.	薄膜被動元件之銷售	100	100	100	註1
Viking Global Tech Co., Ltd.	Viking Tech Electronics Limited	對各種事業之經營及投資	100	100	100	
Viking Global Tech Co., Ltd.	Grand Barry International Limited	對各種事業之經營及投資	100	100	100	註1
Viking Tech Electronics Limited	光頡電子(無錫)有限公司	各種被動元件及熱敏電阻之製造及銷售	100	100	100	註2
Grand Barry International Limited	Viking Tech America Corporation	薄膜及厚膜被動元件之銷售	76	76	76	註1

註 1：因不符合重要子公司之定義，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

註 2：本公司之子公司-無錫泰銘電子有限公司自 107 年 5 月 30 日起更名為光頡電子(無錫)有限公司。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

#### (四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，當可消除或重大減少衡量或認列不一致時，本集團於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

#### (五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
  - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
  - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
  - (1) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。
  - (2) 屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

#### (六) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
  - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
  - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。



4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

#### (七) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

#### (八) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產、應收租賃款、放款承諾及財務保證合約，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

#### (九) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

#### (十) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

#### (十一) 收入認列

##### 商品銷售

1. 本集團製造並銷售厚薄膜被動元件相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據

證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

2. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註五。

#### 六、重要會計項目之說明

##### (一)現金及約當現金

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,406	\$ 1,168	\$ 1,176
支票存款及活期存款	628,752	555,624	462,827
約當現金			
-定期存款	1,038	90,292	91,809
-保本保收益理財商品	22,180	22,825	16,839
合計	<u>\$ 653,376</u>	<u>\$ 669,909</u>	<u>\$ 572,651</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 因提供銀行擔保而用途受限之現金及約當現金已分類為其他金融資產一流動，請詳附註八說明。

##### (二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
流動項目：				
強制透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
	受益憑證	\$ 33,948	\$ 40,291	\$ 46,789
	評價調整	( 2,346)	565	48
	合計	<u>\$ 31,602</u>	<u>\$ 40,856</u>	<u>\$ 46,837</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨(損失)利益分別計 (\$749)、\$1,554、(\$2,425)及 \$2,023。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>107年9月30日</u>
流動項目：		
海外公司債		\$ 60,149
評價調整		( 2,261)
合計		<u>\$ 57,888</u>

1. 本集團於民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動列入於其他綜合損益之金額分別為\$25及(\$2,609)。
2. 本集團投資債務工具之對象的信用品質良好。
3. 本集團於民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日就持有之債務工具認列之利息收入分別為\$549及\$1,610。
4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
5. 民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之備供出售金融資產資訊請詳附註十二、(四)說明。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>107年9月30日</u>
流動項目：		
保本保收益理財產品		<u>\$ 26,616</u>

1. 本集團於民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因攤銷後成本認列於當期損益之利息收入分別為\$75及\$153。
2. 本集團投資對象之信用品質良好。
3. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之情形。
4. 本集團與銀行簽訂保本理財商品合約，民國 107 年 9 月 30 日預期年化收益率 3.80%~4.00%。
5. 民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之無活絡市場之債務工具投資資訊請詳附註十二、(四)說明。

(五) 應收票據及帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應收票據	\$ 16,763	\$ 9,737	\$ 12,310
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 16,763</u>	<u>\$ 9,737</u>	<u>\$ 12,310</u>
應收帳款	\$ 614,218	\$ 412,159	\$ 440,724
減：備抵損失	( 4,156)	( 6,608)	( 7,891)
	<u>\$ 610,062</u>	<u>\$ 405,551</u>	<u>\$ 432,833</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
未逾期	\$ 542,645	\$ 353,181	\$ 385,512
60天內	66,264	44,868	48,173
61-90天	632	6,243	2,516
91-180天	2,656	4,250	3,633
181天以上	2,021	3,617	890
	<u>\$ 614,218</u>	<u>\$ 412,159</u>	<u>\$ 440,724</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團並未持有任何作為應收帳款及應收票據擔保之擔保品。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國107年9月30日、106年12月31日及106年9月30日信用風險最大之暴險金額分別為\$16,763、\$9,737及\$12,310；最能代表本集團應收帳款於民國107年9月30日、106年12月31日及106年9月30日信用風險最大之暴險金額分別為\$614,218、\$412,159及\$440,724。

4. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存貨

	107年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 179,657	(\$ 15,389)	\$ 164,268
在製品	161,204	( 36,527)	124,677
製成品	127,588	( 26,819)	100,769
商品	145,449	( 4,330)	141,119
合計	<u>\$ 613,898</u>	<u>(\$ 83,065)</u>	<u>\$ 530,833</u>
	106年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 161,431	(\$ 10,463)	\$ 150,968
在製品	138,784	( 36,084)	102,700
製成品	158,240	( 66,657)	91,583
商品	65,839	( 5,463)	60,376
合計	<u>\$ 524,294</u>	<u>(\$ 118,667)</u>	<u>\$ 405,627</u>
	106年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 157,464	(\$ 5,679)	\$ 151,785
在製品	130,010	( 38,843)	91,167
製成品	157,422	( 53,580)	103,842
商品	61,078	( 4,568)	56,510
合計	<u>\$ 505,974</u>	<u>(\$ 102,670)</u>	<u>\$ 403,304</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 484,081	\$ 363,603
存貨跌價及呆滯(回升利益)損失	( 8,447)	6,019
出售下腳收入	( 2,325)	( 1,162)
	<u>\$ 473,309</u>	<u>\$ 368,460</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 1,328,376	\$ 1,020,643
存貨跌價及呆滯損失	1,508	14,501
出售下腳收入	( 4,759)	( 2,460)
	<u>\$ 1,325,125</u>	<u>\$ 1,032,684</u>

## (七) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	待驗設備	其他	合計
107年1月1日						
成本	\$ 229,932	\$ 494,517	\$ 1,250,897	\$ 411	\$ 15,267	\$ 1,991,024
累計折舊	-	( 171,548)	( 525,248)	-	( 6,977)	( 703,773)
累計減損	-	-	( 4,637)	-	-	( 4,637)
	<u>\$ 229,932</u>	<u>\$ 322,969</u>	<u>\$ 721,012</u>	<u>\$ 411</u>	<u>\$ 8,290</u>	<u>\$ 1,282,614</u>
107年						
1月1日	\$ 229,932	\$ 322,969	\$ 721,012	\$ 411	\$ 8,290	\$ 1,282,614
增添	-	8,170	159,785	-	9,915	177,870
處分	-	-	( 70,458)	-	( 70)	( 70,528)
移轉	-	-	411	( 411)	-	-
折舊費用	-	( 27,305)	( 107,368)	-	( 3,225)	( 137,898)
減損損失	-	-	( 80,109)	-	-	( 80,109)
淨兌換差額	-	-	( 122)	-	( 246)	( 368)
9月30日	<u>\$ 229,932</u>	<u>\$ 303,834</u>	<u>\$ 623,151</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,664</u>	<u>\$ 1,171,581</u>
107年9月30日						
成本	\$ 229,932	\$ 502,687	\$ 1,278,168	\$ -	\$ 23,486	\$ 2,034,273
累計折舊	-	( 198,853)	( 574,908)	-	( 8,822)	( 782,583)
累計減損	-	-	( 80,109)	-	-	( 80,109)
	<u>\$ 229,932</u>	<u>\$ 303,834</u>	<u>\$ 623,151</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,664</u>	<u>\$ 1,171,581</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	待驗設備	其他	合計
106年1月1日						
成本	\$ 229,932	\$ 457,194	\$ 1,193,955	\$ 3,955	\$ 16,448	\$ 1,901,484
累計折舊	-	(137,987)	(458,461)	-	(9,458)	(605,906)
	<u>\$ 229,932</u>	<u>\$ 319,207</u>	<u>\$ 735,494</u>	<u>\$ 3,955</u>	<u>\$ 6,990</u>	<u>\$ 1,295,578</u>
106年						
1月1日	\$ 229,932	\$ 319,207	\$ 735,494	\$ 3,955	\$ 6,990	\$ 1,295,578
增添	-	18,291	81,232	237	3,393	103,153
處分	-	-	(2,760)	-	(14)	(2,774)
移轉	-	-	3,955	(3,955)	-	-
折舊費用	-	(24,969)	(101,159)	-	(2,437)	(128,565)
淨兌換差額	-	-	(57)	-	(14)	(71)
9月30日	<u>\$ 229,932</u>	<u>\$ 312,529</u>	<u>\$ 716,705</u>	<u>\$ 237</u>	<u>\$ 7,918</u>	<u>\$ 1,267,321</u>
106年9月30日						
成本	\$ 229,932	\$ 475,485	\$ 1,213,918	\$ 237	\$ 15,802	\$ 1,935,374
累計折舊	-	(162,956)	(497,213)	-	(7,884)	(668,053)
	<u>\$ 229,932</u>	<u>\$ 312,529</u>	<u>\$ 716,705</u>	<u>\$ 237</u>	<u>\$ 7,918</u>	<u>\$ 1,267,321</u>

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分為建物，按 50 年提列折舊。
2. 以土地、房屋及建築、機器設備提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

### (八)非金融資產減損

1. 本集團民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列之減損損失分別計\$60,194、\$0、\$80,109及\$0，明細如

	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日	
	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益
減損損失— 機器設備	(\$ 60,194)	\$ -	\$ -	\$ -
	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益
下： 機器設備	(\$ 80,109)	\$ -	\$ -	\$ -

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。

### (九)短期借款

借款性質	107年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 30,000	1.16%~1.20%	無
借款性質	106年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 130,000	1.16%~1.32%	無
借款性質	106年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 170,000	1.16%~1.30%	無

### (十)其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付員工酬勞	\$ 33,102	\$ 11,699	\$ 9,171
應付設備款	31,063	59,509	17,112
應付薪資	28,400	27,894	25,417
應付獎金	24,671	31,338	24,159
應付董事酬勞	16,551	5,849	4,586
其他	69,513	61,846	62,373
	<u>\$ 203,300</u>	<u>\$ 198,135</u>	<u>\$ 142,818</u>



## (十一) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	107年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自102年9月27日至103年1月19日，按月付息；自103年1月20日至116年1月19日按月本息平均攤還	1.36%	註1	\$ 76,219
擔保借款	自106年2月20日至111年1月15日按月付息，按季平均攤還本金	1.40%	註2	31,500
擔保借款	自106年10月25日至116年10月25日，按月本息平均攤還	1.36%	註1	45,694
擔保借款	自107年2月7日至116年10月25日，按月本息平均攤還	1.36%	註1	46,765
擔保借款	自107年2月7日至108年1月15日，按月付息；自108年1月16日至112年1月15日按月平均攤還本金	1.40%	註2	7,380
小計				207,558
減：一年或一營業週期內到期長期借款				( 28,559)
				<u>\$ 178,999</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	自102年9月27日至103年1月19日，按月付息；自103年1月20日至116年1月19日按月本息平均攤還	1.36%	註1	\$ 82,664
擔保借款	自106年2月20日至111年1月15日按月付息，按季平均攤還本金	1.40%	註2	38,250
擔保借款	自106年10月25日至116年10月25日，按月本息平均攤還	1.36%	註1	49,221
小計				170,135
減：一年或一營業週期內到期長期借款				( 22,319)
				<u>\$ 147,816</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自102年9月27日至103年1月19日，按月付息；自103年1月20日至116年1月19日 按月本息平均攤還	1.36%	註1	\$ 84,798
擔保借款	自106年2月20日至111年1月15日，按月付息；自106年4月15日至111年1月15日 按季本金平均攤還	1.40%	註2	40,500
小計				125,298
減：一年或一營業週期內到期長期借款				(17,579)
				<u>\$ 107,719</u>

註1：係以土地、房屋及建築為擔保，請參閱附註八。

註2：係以機器設備為擔保，請參閱附註八。

## (十二) 退休金

- 自民國94年7月1日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- 子公司一光頓電子(無錫)有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國107年及106年1月1日至9月30日，其提撥比率皆為20%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- 民國107年及106年7月1日至9月30日暨107年及106年1月1日至9月30日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$3,571、\$3,372、\$10,474及\$10,322。

## (十三) 股本

民國107年9月30日，本公司額定資本額為\$1,500,000，分為150,000仟股(含員工認股權憑證可認購股數15,000仟股)，實收資本額為\$1,173,408，每股面額10元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

民國107年及106年1月1日至9月30日之股數未有變動，期末餘額明細如下：

9月30日	單位：仟股	
	107年度	106年度
	<u>117,341</u>	<u>117,341</u>

#### (十四) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之資本公積未有變動，期末餘額明細如下：

	107年度				
	對子公司 所有權				合計
	發行溢價	權益變動	受贈資產	合併溢額	
1月1日(即9月30日)	\$ 423,367	\$ 1,482	\$ 700	\$ 304,572	\$ 730,121

	106年度				
	對子公司 所有權				合計
	發行溢價	權益變動	受贈資產	合併溢額	
1月1日(即9月30日)	\$ 423,367	\$ 1,482	\$ 700	\$ 304,572	\$ 730,121

#### (十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司每一會計年度決算獲有盈餘時，除彌補歷年虧損，並依法提列法定盈餘公積，並視需要提列或迴轉特別盈餘公積，其餘額連同以前年度未分派盈餘，由董事會擬具分派案提股東會決議之。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. (1) 本公司民國 106 年 6 月 14 日，經股東會決議通過民國 105 年度盈餘分派案如下：

	105年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 8,042	
特別盈餘公積	5,105	
現金股利	58,671	\$ 0.50
合計	\$ 71,818	

上述民國 105 年度盈餘分配情形與本公司民國 106 年 3 月 8 日之董

事會提議並無差異。

(2)本公司民國 107 年 6 月 26 日，經股東會決議通過民國 106 年度盈餘分派案如下：

	106年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 8,733	
特別盈餘公積	( 1,595)	
現金股利	58,671	\$ 0.50
合計	\$ 65,809	

上述民國 106 年度盈餘分配情形與本公司民國 107 年 3 月 14 日之董事會提議並無差異。

5. 有關員工及董事酬勞資訊，請詳附註六(二十二)。

(十六) 其他權益項目

	107年度				106年度		
	備供出售 投資	透過其他 綜合損益 按公允價 值衡量之 金融資產 未實現損失	外幣 換算	總計	備供出售 投資	外幣 換算	總計
1月1日	\$ 348	\$ -	(\$ 3,858)	(\$ 3,510)	(\$ 2,564)	(\$ 2,541)	(\$ 5,105)
追溯適用及追 溯重編之影響 數	( 348)	348	-	-	-	-	-
評價調整	-	( 2,609)	-	( 2,609)	3,334	-	3,334
外幣換算差異數：							
一集團	-	-	( 3,566)	( 3,566)	-	( 1,363)	( 1,363)
9月30日	\$ -	(\$ 2,261)	(\$ 7,424)	(\$ 9,685)	\$ 770	(\$ 3,904)	(\$ 3,134)

(十七) 營業收入

客戶合約之收入	107年7月1日至9月30日
	\$ 742,952
客戶合約之收入	107年1月1日至9月30日
	\$ 1,967,347

1. 本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入主要為單一被動元件產品。

2. 民國 106 年度第三季營業收入之相關揭露請詳附註十二(五)。

(十八) 其他收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 273	\$ 653
按攤銷後成本衡量之 金融資產利息收入	75	-
備供出售金融資產利 息收入	-	541
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產利息收入	549	-
淨外幣兌換利益	1,728	438
其他收入—其他	3,214	289
	<u>\$ 5,839</u>	<u>\$ 1,921</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 1,561	\$ 3,332
按攤銷後成本衡量之 金融資產利息收入	153	-
無活絡市場債務工具 投資利息收入	-	91
備供出售金融資產利 息收入	-	1,632
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產利息收入	1,610	-
淨外幣兌換利益(損失)	535	(23,580)
其他收入—其他	4,422	1,086
	<u>\$ 8,281</u>	<u>(\$ 17,439)</u>

(十九) 其他利益及損失

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	\$ 7	(\$ 1,475)
淨外幣兌換(損失)利益	(7,002)	238
透過損益按公允價值衡量 之金融資產(損失)利益	(749)	1,554
不動產、廠房及設備減損 損失	(60,194)	-
什項支出	(1)	(160)
	<u>(\$ 67,939)</u>	<u>\$ 157</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 29,751)	(\$ 1,489)
淨外幣兌換利益(損失)	1,692	(20,359)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產(損失)利益	(2,425)	2,023
不動產、廠房及設備減損 損失	(80,109)	-
什項支出	(44)	(418)
	<u>(\$ 110,637)</u>	<u>(\$ 20,243)</u>

(二十) 財務成本

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
銀行利息費用	\$ 811	\$ 950
	<u>\$ 811</u>	<u>\$ 950</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
銀行利息費用	\$ 2,868	\$ 3,162
	<u>\$ 2,868</u>	<u>\$ 3,162</u>

(二十一) 費用性質之額外資訊

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 140,766	\$ 118,623
不動產、廠房及設備折舊	45,301	43,248
無形資產攤銷費用	790	722
	<u>\$ 186,857</u>	<u>\$ 162,593</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 396,733	\$ 342,387
不動產、廠房及設備折舊	137,898	128,565
無形資產攤銷費用	2,197	2,443
	<u>\$ 536,828</u>	<u>\$ 473,395</u>

(二十二) 員工福利費用

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 122,490	\$ 101,413
勞健保費用	9,421	8,688
退休金費用	3,571	3,372
其他用人費用	5,284	5,150
	<u>\$ 140,766</u>	<u>\$ 118,623</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 343,254	\$ 290,061
勞健保費用	27,658	26,457
退休金費用	10,474	10,322
其他用人費用	15,347	15,547
	<u>\$ 396,733</u>	<u>\$ 342,387</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況之百分之十分派員工酬勞及應以當年度獲利狀況之百分之五分派董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。
2. 本公司民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$13,623、\$5,556、\$33,102 及 \$9,171；董事酬勞估列金額分別為\$6,812、\$2,778、\$16,551 及 \$4,586，前述金額帳列薪資費用科目。  
民國 107 年度係依截至當期止之獲利情況，分別以 10%及 5%估列。經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 106 年度財務報告認列之員工及董事酬勞金額一致。  
本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

## (二十三)所得稅

### 1. 所得稅費用

#### (1) 所得稅費用組成部分：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 26,059	\$ 7,539
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅低 (高)估	-	-
當期所得稅總額	<u>26,059</u>	<u>7,539</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	( 10,687)	( 735)
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	<u>( 10,687)</u>	<u>( 735)</u>
所得稅費用	<u>\$ 15,372</u>	<u>\$ 6,804</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 52,366	\$ 14,965
未分配盈餘加徵	2,152	860
以前年度所得稅低 (高)估	77	( 2,280)
當期所得稅總額	<u>54,595</u>	<u>13,545</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	( 9,343)	( 3,495)
稅率改變之影響	( 4,260)	-
遞延所得稅總額	<u>( 13,603)</u>	<u>( 3,495)</u>
所得稅費用	<u>\$ 40,992</u>	<u>\$ 10,050</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

(3) 直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。



## (二十四) 每股盈餘

		107年7月1日至9月30日		
		稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利		\$ 99,660	117,341	\$ 0.85
<u>稀釋每股盈餘</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利		\$ 99,660	117,341	
具稀釋作用之潛在普通股之影響				
員工酬勞		-	898	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響		\$ 99,660	118,239	\$ 0.84
		106年7月1日至9月30日		
		稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利		\$ 39,586	117,341	\$ 0.34
<u>稀釋每股盈餘</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利		\$ 39,586	117,341	
具稀釋作用之潛在普通股之影響				
員工酬勞		-	428	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響		\$ 39,586	117,769	\$ 0.34
		107年1月1日至9月30日		
		稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利		\$ 237,022	117,341	\$ 2.02
<u>稀釋每股盈餘</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利		\$ 237,022	117,341	
具稀釋作用之潛在普通股之影響				
員工酬勞		-	988	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響		\$ 237,022	118,329	\$ 2.00

	106年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 66,798	117,341	\$ 0.57
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 66,798	117,341	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	563	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 66,798	117,904	\$ 0.57

(二十五) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 177,870	\$ 103,153
加：期初應付設備款	59,509	35,166
期末預付設備款	122,771	60,970
減：期末應付設備款	( 31,063)	( 17,112)
期初預付設備款	( 87,493)	( 55,218)
本期支付現金	\$ 241,594	\$ 126,959

(二十六) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款	來自籌資活動之負債總額
107年1月1日	\$ 130,000	\$ 170,135	\$ 300,135
籌資現金流量之變動	( 100,000)	37,423	( 62,577)
107年9月30日	\$ 30,000	\$ 207,558	\$ 237,558

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
廣東風華高新科技股份有限公司	對本集團具重大影響之個體

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
商品銷售：		
對本集團具重大影響之個體	\$ 17	\$ 543

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
對本集團具重大影響之個體	\$ <u>80</u>	\$ <u>931</u>

上開銷貨按一般銷貨條件辦理，關係人收款條件約為月結 60 天；非關係人之收款條件為月結 60~90 天。

## 2. 進貨

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
對本集團具重大影響之個體	\$ <u>31,206</u>	\$ <u>14,511</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
對本集團具重大影響之個體	\$ <u>74,532</u>	\$ <u>42,330</u>

上開進貨按一般進貨條件辦理，關係人付款條件約為月結 90 天；非關係人之付款條件為月結 60~90 天。

## 3. 應收關係人款項

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應收帳款：			
對本集團具重大影響之個體	\$ <u>14</u>	\$ <u>130</u>	\$ <u>101</u>

## 4. 應付關係人款項

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應付帳款：			
對本集團具重大影響之個體	\$ <u>35,102</u>	\$ <u>19,114</u>	\$ <u>17,035</u>

## (三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ <u>12,154</u>	\$ <u>6,200</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ <u>37,620</u>	\$ <u>20,016</u>

## 八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
土地	\$ 229,932	\$ 229,932	\$ 226,280	銀行借款(註1)
房屋及建築	178,748	183,550	110,571	銀行借款(註1)
機器設備	45,718	61,423	63,409	銀行借款(註2)
定期存款(帳列「其他 流動資產-其他」)	800	800	800	原物料進口 關稅擔保
	<u>\$ 455,198</u>	<u>\$ 475,705</u>	<u>\$ 401,060</u>	

註 1：係提供予台灣土地銀行新工分行及彰化商業銀行新竹分行作為長期借款之擔保。

註 2：係提供予上海商業儲蓄銀行及台灣中小企業銀行竹東分行作為長期借款之擔保。

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

### (一)或有事項

無。

### (二)承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
機器設備	<u>\$ 49,156</u>	<u>\$ 38,313</u>	<u>\$ 25,999</u>

## 十、重大之災害損失

無。

## 十一、重大之期後事項

無。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供合理報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債佔資產比率以監控其資本，該比率係按負債總額除以資產總額計算。

本集團於民國 107 年度之策略維持與民國 106 年度相同，均係致力將負債佔資產比率維持在 50% 以下。民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日

及 106 年 9 月 30 日，本集團之負債佔資產比率均小於 50%，資本風險均在控制範圍內。

## (二) 金融工具

### 1. 金融工具之種類

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 31,602	\$ -	\$ -
持有供交易之金融資產	-	40,856	46,837
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
符合條件之債務工具投資	57,888	-	-
備供出售之金融資產	-	58,901	60,278
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	653,376	669,909	572,651
債務工具投資	26,616	4,565	4,551
應收票據	16,763	9,737	12,310
應收帳款(含關係人)	610,062	405,551	432,833
其他應收款	25,580	13,011	12,402
存出保證金	4,486	2,623	2,474
其他金融資產	800	800	800
	<u>\$ 1,427,173</u>	<u>\$ 1,205,953</u>	<u>\$ 1,145,136</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	30,000	130,000	170,000
應付票據	4,089	5,253	9,036
應付帳款(含關係人)	361,185	201,115	177,164
其他應付帳款	203,300	198,135	142,818
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	207,558	170,135	125,298
存入保證金	3,534	3,445	3,503
	<u>\$ 809,666</u>	<u>\$ 708,083</u>	<u>\$ 627,819</u>

## 2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1) 市場風險

#### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同之交易所產生之匯率風險，主要為美金及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金或人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年9月30日

	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額</u> <u>(新台幣)</u>
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>			
<b><u>金融資產</u></b>			
<b><u>貨幣性項目</u></b>			
歐元：新台幣	EUR	1,318	35.48 \$ 46,763
美金：新台幣	USD	14,608	30.53 445,919
港幣：新台幣	HKD	2,961	3.90 11,549
人民幣：新台幣	RMB	54,556	4.44 242,011
美金：人民幣	USD	1,300	6.88 39,696
<b><u>非貨幣性項目</u>：無。</b>			
<b><u>金融負債</u></b>			
<b><u>貨幣性項目</u></b>			
歐元：新台幣	EUR	437	35.48 \$ 15,517
美金：新台幣	USD	2,125	30.53 64,869
人民幣：新台幣	RMB	8,408	4.44 37,297
<b><u>非貨幣性項目</u>：無。</b>			

106年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
歐元：新台幣	EUR	889	35.57 \$ 31,635
美金：新台幣	USD	22,842	29.76 679,791
港幣：新台幣	HKD	3,844	3.81 14,633
人民幣：新台幣	RMB	37,875	4.57 172,900
美金：人民幣	USD	616	6.52 18,320
<u>非貨幣性項目</u> ：無。			
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	USD	1,158	29.76 \$ 34,473
人民幣：新台幣	RMB	3,854	4.57 17,595
<u>非貨幣性項目</u> ：無。			

106年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
歐元：新台幣	EUR	966	35.75 \$ 34,546
美金：新台幣	USD	19,035	30.26 575,995
人民幣：新台幣	RMB	43,561	4.55 198,244
美金：人民幣	USD	698	6.64 21,110
<u>非貨幣性項目</u> ：無。			
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	USD	808	30.26 \$ 24,462
人民幣：新台幣	RMB	8,813	4.55 40,109
<u>非貨幣性項目</u> ：無。			

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之兌換損益(含已實現及未實現)說明如下：

107年7月1日至9月30日			
兌換(損)益			
外幣(仟元)	匯率	帳面金額	
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
歐元：新台幣	-	35.67	\$ 378
美金：新台幣	-	30.67	1,777
港幣：新台幣	-	3.91	72
人民幣：新台幣	-	4.50	( 10,475)
美金：人民幣	(USD 358)	6.81	( 1,651)
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
歐元：新台幣	-	35.67	(\$ 104)
美金：新台幣	-	30.67	373
人民幣：新台幣	-	4.50	1,749
106年7月1日至9月30日			
兌換(損)益			
外幣(仟元)	匯率	帳面金額	
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
歐元：新台幣	-	35.55	\$ 1,620
美金：新台幣	-	30.27	9,398
人民幣：新台幣	-	4.54	4,083
美金：人民幣	(USD 97)	6.67	( 439)
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	-	30.27	(\$ 13,071)
人民幣：新台幣	-	4.54	( 322)



107年1月1日至9月30日

兌換(損)益

		外幣(仟元)	匯率	帳面金額
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
歐元：新台幣	-	35.74	\$	421
美金：新台幣	-	29.92		9,092
港幣：新台幣	-	3.81		361
人民幣：新台幣	-	4.59	(	11,537)
美金：人民幣	(USD 265)	6.51	(	1,215)
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
歐元：新台幣	-	35.74	\$	85
美金：新台幣	-	29.92		56
人民幣：新台幣	-	4.59		2,288

106年1月1日至9月30日

兌換(損)益

		外幣(仟元)	匯率	帳面金額
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
歐元：新台幣	-	33.62	\$	2,846
美金：新台幣	-	30.54	(	28,549)
人民幣：新台幣	-	4.52		1,054
美金：人民幣	(USD 204)	6.75	(	921)
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	-	30.54	(\$	12,078)
人民幣：新台幣	-	4.52	(	4,383)

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

107年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
歐元：新台幣	1%	\$ 468	\$	-
美金：新台幣	1%	4,459		-
港幣：新台幣	1%	115		-
人民幣：新台幣	1%	2,420		-
美金：人民幣	1%	397		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
歐元：新台幣	1%	(\$ 155)	\$	-
美金：新台幣	1%	( 649)		-
人民幣：新台幣	1%	( 373)		-

106年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
歐元：新台幣	1%	\$ 345	\$	-
美金：新台幣	1%	5,760		-
人民幣：新台幣	1%	1,982		-
美金：人民幣	1%	211		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 245)	\$	-
人民幣：新台幣	1%	( 401)		-

#### 價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的債務工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理債務工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於開放型基金，此等債務工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等債務工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之債務工具之利益或損失將分別增加或減少 \$253 及 \$375。

## 現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自短期借款及長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- B. 於民國 107 年及 106 年 9 月 30 日，若台幣借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後淨利將增加/減少 \$1,425 及 \$1,838，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

## (2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量及透過其他綜合損益按公允價值衡量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：  
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
  - (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
  - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
  - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
  - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

H. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 107 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期60天	逾期 61-90天	逾期 91-180天	逾期 181天以上	合計
<u>107年9月30日</u>						
預期損失率	0%	2.23%	20.00%	30.00%	86.86%	
帳面價值總額	\$ 542,645	\$ 66,264	\$ 632	\$ 2,656	\$ 2,021	\$ 614,218
備抵損失	\$ -	(\$ 1,477)	(\$ 127)	(\$ 797)	(\$ 1,755)	(\$ 4,156)

I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	107年度	
	應收帳款	應收票據
1月1日_IAS 39	\$ 6,608	\$ -
適用新準則調整數	-	-
1月1日_IFRS 9	-	-
減損損失迴轉	( 2,349)	-
本期沖銷未能收回之款項	( 75)	-
匯率影響數	( 28)	-
9月30日	<u>\$ 4,156</u>	<u>\$ -</u>

J. 民國 106 年度之信用風險資訊請詳附註十二、(四)說明。

### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將作適當之運用及投資，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至約定到期日之剩餘期間進行分析；下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

#### 非衍生金融負債：

107年9月30日	60天內	61-90天	91-180天	181-360天	361天以上	合計
短期借款	\$ 10,052	\$ 20,015	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 30,067
應付票據	2,911	1,103	75	-	-	4,089
應付帳款	218,640	80,007	27,436	-	-	326,083
應付帳款-關係人	19,338	15,383	381	-	-	35,102
其他應付款	105,646	15,959	32,804	48,873	18	203,300
長期借款 (包含一年 內到期)	5,756	1,752	7,807	15,893	188,335	219,543

非衍生金融負債：

106年12月31日	60天內	61-90天	91-180天	181-360天	361天以上	合計
短期借款	\$ 70,158	\$ 50,054	\$ 33	\$ 10,042	\$ -	\$ 130,287
應付票據	3,082	1,830	341	-	-	5,253
應付帳款	117,454	41,695	22,852	-	-	182,001
應付帳款-關係人	13,122	5,920	72	-	-	19,114
其他應付款	142,464	24,485	10,656	20,529	1	198,135
長期借款 (包含一年 內到期)	4,841	1,294	6,128	12,232	155,742	180,237

非衍生金融負債：

106年9月30日	60天內	61-90天	91-180天	181-360天	361天以上	合計
短期借款	\$ 90,309	\$ 80,128	\$ 16	\$ -	\$ -	\$ 170,453
應付票據	5,231	3,293	512	-	-	9,036
應付帳款	104,538	34,138	21,453	-	-	160,129
應付帳款-關係人	11,819	5,181	35	-	-	17,035
其他應付款	88,328	11,554	29,178	13,757	1	142,818
長期借款 (包含一年 內到期)	3,955	851	4,798	9,573	112,913	132,090

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量可取得之相關資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產及負債交易發生，以在持續基礎上提供定價之市場。本集團投資之受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債性質分類，相關資訊如下：

107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重復性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 31,602	\$ -	\$ -	\$ 31,602
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產				
債務證券	\$ 57,888	\$ -	\$ -	\$ 57,888
106年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重復性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 40,856	\$ -	\$ -	\$ 40,856
備供出售金融資產				
債務證券	\$ 58,901	\$ -	\$ -	\$ 58,901
106年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重復性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 46,837	\$ -	\$ -	\$ 46,837
備供出售金融資產				
債務證券	\$ 60,278	\$ -	\$ -	\$ 60,278

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價值輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

市場報價	開放型基金	公司債
	淨值	加權平均百元價
4. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。		
5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。		

(四) 初次適用國際財務報導準則第9號之影響

1. 民國 106 年第三季及民國 106 年度所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
- C. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(2) 放款及應收款

A. 應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

B. 無活絡市場之債務工具投資

(A) 係屬非原始產生之放款及應收款，無活絡市場公開報價，具固定或可決定收取金額之債券投資，且同時符合下列條件者：

- a. 未分類為透過損益按公允價值衡量。
- b. 未指定為備供出售。
- c. 未因信用惡化以外之因素，致持有人可能無法回收幾乎所有之原始投資。

(B) 本集團對於符合交易慣例之無活絡市場之債務工具投資係採用交割日會計。

(C) 於原始認列時按交易日之公允價值加計交易成本衡量，續後採用有效利息法按攤銷後成本減除減損後之金額衡量。有效利息法之折溢價攤銷認列於當期損益。

(D) 本集團持有之無活絡市場之債務工具投資為不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(3) 金融資產減損

A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

- (A) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (B) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

- (C) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
  - (D) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
  - (E) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
  - (F) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
- C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
- (A) 以攤銷後成本衡量之金融資產  
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
  - (B) 備供出售金融資產  
係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
- (4) 備供出售金融資產
- A. 係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
  - B. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交割日會計。
  - C. 於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。



2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

					影響		
	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量	備供出售金 融資產	按攤銷後 以成本衡 量	無活債市 場債務工 具	合計	保留 盈餘	其他 權益
IAS39	\$ -	\$ 58,901	\$ -	\$ 4,565	\$ 63,466	\$ -	\$ -
轉入透過其他 綜合損益按公 允價值衡量－ 債務	58,901	( 58,901)	-	-	-	-	-
轉入按攤銷後 成本衡量	-	-	4,565	( 4,565)	-	-	-
IFRS9	<u>\$ 58,901</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,565</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63,466</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(1) 於 IAS 39 分類為「無活絡市場之債務工具」之債務工具 \$4,565，因有符合現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息條件，且本集團持有係為收取現金流量，因此於初次適用 IFRS 9 時，分類為「按攤銷後成本衡量之金融資產」。

(2) 於 IAS 39 分類備供出售之債務工具 \$58,901，因本集團非以交易目的所持有，因此於初次適用 IFRS 9 時，分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(債務工具)」。

3. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日之重要會計項目之說明如下：

(1) 備供出售金融資產

項目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：		
海外公司債	\$ 58,553	\$ 59,508
評價調整	348	770
合計	<u>\$ 58,901</u>	<u>\$ 60,278</u>

A. 本集團於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為 \$1,001 及 \$3,334。

B. 本集團投資債務工具之對象的信用品質良好。

C. 本集團於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日就持有之債務工具認列之利息收入分別為 \$541 及 \$1,632。

D. 本集團未有將備供出售金融資產提供質押之情形。

(2) 無活絡市場之債務工具投資

項目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：		
保本保收益理財商品	\$ 4,565	\$ 4,551
合計	<u>\$ 4,565</u>	<u>\$ 4,551</u>

- A. 本集團於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因攤銷後成本認列於當期損益之利息收入分別為 \$0 及 \$91。
- B. 本集團投資對象之信用良好。
- C. 本集團未有將無活絡市場之債務工具投資提供質押之情形。
4. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日之信用風險資訊說明如下：

- (1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。主要信用風險來自現金及約當現金，及存放於銀行與金融機構之存款，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，係以國內外知名之銀行及金融機構為交易對象。
- (2) 於民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- (3) 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
群組1	\$ 351,800	\$ 375,749
群組2	<u>1,381</u>	<u>1,872</u>
	<u>\$ 353,181</u>	<u>\$ 377,621</u>

群組 1：中低風險客戶：營運狀況良好，經本集團信用控管核准之客戶。

群組 2：一般風險客戶：非屬群組 1 之客戶。

- (4) 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
60天內	\$ 43,848	\$ 48,173
61-90天	4,994	2,516
91-180天	2,975	3,633
181天以上	<u>553</u>	<u>890</u>
	<u>\$ 52,370</u>	<u>\$ 55,212</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(5) 已減損金融資產之變動分析：

備抵呆帳變動表如下：

	106年度		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 6,732	\$ 6,732
本期提列減損損失	-	1,220	1,220
本期沖銷未能收回 之款項	- (	4)	( 4)
匯率影響數	- (	57)	( 57)
9月30日	\$ -	\$ 7,891	\$ 7,891

(五) 初次適用國際財務報導準則第15號之影響

1. 民國 106 年第三季及民國 106 年度所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

銷貨收入

本集團製造並銷售厚薄膜被動元件相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 本集團於 106 年度第三季適用前述會計政策所認列之收入如下：

	106年7月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 487,173
其他營業收入	-
合計	\$ 487,173
	106年1月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 1,368,253
其他營業收入	64
合計	\$ 1,368,317

3. 本集團若於 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表及綜合損益表單行項目無影響。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表七。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且集團營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為一應報導部門。

(二) 部門資訊

民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

	<u>金額</u>
來自外部客戶之收入	\$ 742,952
部門間收入	\$ -
部門(損)益	\$ 115,552

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	金額
來自外部客戶之收入	\$ 1,967,347
部門間收入	\$ -
部門(損)益	\$ 279,341
部門資產	\$ 3,343,377

民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

	金額
來自外部客戶之收入	\$ 487,173
部門間收入	\$ -
部門(損)益	\$ 46,558

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	金額
來自外部客戶之收入	\$ 1,368,317
部門間收入	\$ -
部門(損)益	\$ 76,903
部門資產	\$ 2,931,436

(三) 部門損益之調節資訊：無。

光頤科技股份有限公司及子公司  
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）  
民國107年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
光頤科技(股)公司	富蘭克林華美中國A股基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	661,998	\$ 5,759	不適用	\$ 5,759	
光頤科技(股)公司	第一金人民幣貨幣市場基金(台幣)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	500,000	4,869	不適用	4,869	
光頤科技(股)公司	聯邦全球多元ETF組合基金(台幣)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	100,000	1,032	不適用	1,032	
光頤科技(股)公司	日盛亞洲高收益債券基金-A不配息(台幣)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	168,491	2,046	不適用	2,046	
光頤科技(股)公司	聯邦永騰亞洲高收益債券基金-A不配息(美元)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	10,000	3,386	不適用	3,386	
光頤科技(股)公司	富蘭克林華美多重資產收益基金-累積型(美元)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	10,000	3,217	不適用	3,217	
光頤科技(股)公司	富蘭克林華美亞太平衡基金-累積型(美元)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	10,000	3,199	不適用	3,199	
光頤科技(股)公司	野村核心配置多重資產基金(美元)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	6,000	1,970	不適用	1,970	
光頤科技(股)公司	聯邦全視界平衡基金-A不配息(美元)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	5,000	1,695	不適用	1,695	
光頤科技(股)公司	日盛中國高收益債券基金-A不配息(美元)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	4,327	1,550	不適用	1,550	
光頤科技(股)公司	日盛中國豐收平衡基金(美元)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	9,517	2,879	不適用	2,879	
光頤科技(股)公司	台塑集團(開曼)公司債券I	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	不適用	57,888	不適用	57,888	
					<u>\$ 89,490</u>		<u>\$ 89,490</u>	

光頡科技股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
民國107年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱(註1)	關係	交易情形		交易條件與一般交易不同之情形 形及原因(註2)				應收(付)票據、帳款		
			進(銷)貨	金額	估總進(銷)貨之比 率	授信期間	單價	授信期間	餘額	估總應收(付)票據、帳款之比率	備註(註3)
光頡科技(股)公司	光頡電子(無錫)有限公司	子公司	銷貨	\$ 165,330	8.40%	月結150天	不適用	不適用	\$ 123,486	19.57%	不適用
Lead Brand Co., Ltd.	光頡電子(無錫)有限公司	關聯企業	銷貨	109,074	5.54%	月結150天	不適用	不適用	75,784	12.01%	不適用

註1：本公司之子公司-無錫泰銘電子有限公司自107年5月30日起更名為光頡電子(無錫)有限公司。

註2：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註3：若有預收(付)款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

光頤科技股份有限公司及子公司  
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
 民國107年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱(註1)	應收關係人款項餘額			逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
		關係	(註2)	週轉率	金額	處理方式	後收回金額	提列備抵呆帳金額
光頤科技(股)公司	光頤電子(無錫)有限公司	子公司	\$ 123,486	1.95	\$ -	不適用	\$ -	\$ -

註1：本公司之子公司-無錫泰銘電子有限公司自107年5月30日起更名為光頤電子(無錫)有限公司。  
 註2：請依應收關係人帳款、票據、其他應收款...等分別填列。



光頡科技股份有限公司及子公司  
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國107年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象(註二)	與交易人之關係 (註三)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註四)
				科目	金額	交易條件	
0	光頡科技(股)公司	Lead Brand Co., Ltd.	1	應收帳款	\$ 37,262	月結150天	1%
0	光頡科技(股)公司	Lead Brand Co., Ltd.	1	銷貨收入	95,655	"	5%
0	光頡科技(股)公司	光頡電子(無錫)有限公司	1	應收帳款	123,486	"	4%
0	光頡科技(股)公司	光頡電子(無錫)有限公司	1	銷貨收入	165,330	"	8%
0	光頡科技(股)公司	Viking Tech America Corporation	1	應收帳款	15,716	月結60天	-
0	光頡科技(股)公司	Viking Tech America Corporation	1	銷貨收入	38,692	"	2%
1	Lead Brand Co., Ltd.	光頡電子(無錫)有限公司	3	應收帳款	75,784	月結150天	2%
1	Lead Brand Co., Ltd.	光頡電子(無錫)有限公司	3	銷貨收入	109,074	"	6%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註二：本公司之子公司-無錫泰銘電子有限公司自107年5月30日起更名為光頡電子(無錫)有限公司。

註三：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註四：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註五：重要交易往來情形係依重大性原則決定予以列示。

註六：相對之關係人交易不另行揭露。

光頤科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國107年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	資損益	
光頤科技(股)公司	Viking Global Tech Co., Ltd.	英屬維京群島	對各種事業之經營及投資	\$ 111,311	\$ 111,311	7,000	100	\$ 175,528	\$ 71,770	\$ 71,770	註1
Viking Global Tech Co., Ltd.	Lead Brand Co., Ltd.	聖文森島	薄膜被動元件之銷售	--	-	1,000,000	100	39,271	9,527	9,527	
Viking Global Tech Co., Ltd.	Viking Tech Electronics Limited	香港	對各種事業之經營及投資	74,411	74,411	46,800,000	100	121,282	58,061	58,061	
Viking Global Tech Co., Ltd.	Grand Barry International Limited	英屬維京群島	對各種事業之經營及投資	23,766	23,766	31,400	100	14,975	4,182	4,182	
Grand Barry International Limited	Viking Tech America Corporation	美國	薄膜被動元件之銷售	22,680	22,680	750,000	76	13,907	5,473	4,146	註2

註1：民國98年7月1日光頤科技(股)公司以其持有Viking Tech Group L.L.C.及Taitec Technology (Samoa) Co., Ltd.作價\$91,196投資Viking Global Tech Co., Ltd.。

註2：民國102年7月Grand Barry International Limited以現金增資\$3,001投資Viking Tech America Corporation，惟未依持股比例認購發行新股，致持有之股權比例下降至76%，並未喪失對子公司之控制權，其帳面價值與取得淨值差異，調整權益項目\$1,482。

## 光頌科技股份有限公司及子公司

## 大陸投資資訊—基本資料

民國107年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱 (註1)	主要營業項目	實收資本額 (註2)	投資方式 (註3)	本期期初自台灣匯 出累積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益 (註6.(2).B)	期末投資帳面金 額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
光頌電子(無錫)有限公司	各種被動元件及熱敏 電阻之製造及銷售	\$ 183,150	3	\$ 183,150	\$ -	\$ -	\$ 183,150	\$ 58,061	100	\$ 58,061	\$ 121,282	\$ -	--
公司名稱	本期期末累計自台灣 匯出赴大陸地區投資 金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規 定赴大陸地區投資 限額										
光頌電子(無錫)有限公司	\$ 183,150	\$ 183,150	\$ 1,492,375										

註1：本公司之子公司-無錫泰銘電子有限公司自107年5月30日起更名為光頌電子(無錫)有限公司。

註2：實收資本額USD6,000仟元，係以財務報告日之匯率換算新台幣。

註3：投資方式區分為下列四種，標示種類別即可：

- (1)經由第三地區匯款投資大陸公司。
- (2)透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (3)透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (4)其他方式。

註4：Viking Tech Electronics Limited於民國98年7月1日向Taitec Electronics (Samoa) Co., Ltd. 取得其採權益法評價之子公司-光頌電子(無錫)有限公司，原經經濟部投資審議委員會通過之投資金額USD6,000仟元，自即日起併入本公司。

註5：光頌電子(無錫)有限公司因合併泰銘科技(股)公司而繼受之轉投資公司，原泰銘科技(股)公司經經濟部投資審議委員會通過之投資金額USD6,000仟元，自合併基準日起即併入本公司。

註6：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
  - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報告。
  - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告。
  - C. 其他。

光頡科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國107年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱 (註)	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
光頡電子(無錫)有限公司	\$ 274,404	14%	\$ -	-	\$ 199,270	32%	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	-

註：本公司之子公司-無錫泰錕電子有限公司自107年5月30日起更名為光頡電子(無錫)有限公司。